

政務活動報告書

令和7年1月25日

〔会派名：喜働 〕

代表者氏名	川合 滋 印	記録者氏名	幸松 孝太郎 印
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研 修 日	令和7年1月20日（月）～1月21日（火）オンライン受講		
研 修 先	滋賀県大津市唐崎町 全国市町村国際文化研修所		
目 的	今回の研修では、「福祉」というテーマのもと、各分野で活躍の先生方から講演を聞き、今後の本市の未来や地方行政に求められる役割について多角的に考えることが目的である。		

研修概要

（１）開催要領

令和6年度第3回 市町村長等・議会議員特別セミナー

対 象：市区町村議会議員（オンライン受講50人と会場に来所170人）

セミナー：20日は、●アート×福祉 東京藝術大学 学長 日比野 克彦 氏

●安心して認知症になれる社会を目指して ～一人ひとりのマイクロハピネスをみんなのウェルビーイングに～ 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科 教授／認知症未来共創ハブ 代表 堀田 聡子 氏

21日は、●誰もが誰かの応援者～「地域」で応援し合うため 社会福祉法人わたむきの里福祉会 理事／東近江圏域働き・暮らし応援センターTekito-（テキトー）前所長 野々村 光子 氏

●人と人、人と自然をつなぐ～地域内での資金循環の仕組み 公益財団法人東近江三方よし基金 常務理事兼事務局長 山口 美知子 氏 益満 環准教授）、地域ブランディングのケーススタディ（（株）CARTA 谷田部 美里代表取締役）

（２）４つの講義のポイント（講演資料は、複製や一般公開は禁止のため、添付なし。）

（１）講義：アート×福祉 講師：東京藝術大学 学長 日比野 克彦 氏

1. 東京藝術大学の中長期的なビジョン

① ミッション

「心豊かな活力ある社会」を目指し、市民が芸術に親しむ機会を創出し、芸術を通じて社会に貢献する。

② 第4期中期目標・計画（2022～27年度）

- ・創造性や感性を基軸に、アートと異分野の融合で社会課題を解決。
- ・SDGsの達成、Society5.0、Well-being、地方創生、イノベーション創出に寄与。
- ・新しい価値観を基に「こころの産業」を創出し、17のSDGsの枠組みを超えた活動を推進。

2. 芸術未来研究場の概要

- ① 目的：アートを基盤に「人が生きる力」「新たな想像力」で、人類と地球の未来像を探求する場。
- ② 特徴：閉鎖的な研究所ではなく、多様なプレイヤーが集う「開かれた場」として運営。
- ③ 活動内容：
 - ・専門分野（美術、音楽、映像等）の教育・研究と異分野連携の推進。
 - ・他大学、企業、自治体、市民との協働で新領域の開拓。
 - ・直轄プロジェクト：
 - (1) TOKYO WELL CITY：都市とウェルビーイングの融合。
 - (2) 瀬戸内海分校：地域特化型のアート活用。
 - (3) デフオペラ：聴覚障害者と共に作るオペラ。

3. 社会的処方と文化的処方

- ① 社会的処方
 - ・人とのつながりを処方し、心身の健康と幸福感を促進。
 - ・横浜市立大学提唱の「イネーブリング・ファクター」を基礎とし、Happiness-driven の考えを重視。
- ② 文化的処方
 - ・アート、医療、福祉、テクノロジーを組み合わせた支援手法。
 - ・個人の課題や地域文化を考慮し、その人らしさを引き出すクリエイティブな体験や場所を提供。
 - ・期待される効果
 - (1) 個人：活動意欲や幸福感の向上、健康状態の維持・改善。
 - (2) 社会：寛容性や包摂性の向上、緩やかな人と人とのつながりの創出。

4. まとめ

日比野克彦氏は、アートを通じて社会的課題の解決や地域社会の活性化を目指し、SDGs や Well-being に寄与するビジョンを提示した。また、「文化的処方」の実践を通じて個人と社会双方の幸福や健康を実現する重要性を強調した。

（２）講義：安心して認知症になれる社会を目指して ～1人ひとりのマイクロハピネスをみんなのウェルビーイングに～ 講師：堀田聡子（慶應義塾大学大学院 教授／認知症未来共創ハブ リーダー）

1. はじめに

講演の冒頭では、認知症のある方の日常の小さなエピソード（例：朝のコーヒー作り）を通じて、「マイクロハピネス（小さな幸せ）」の重要性を共有。認知症の本人が感じる喜びや自立した行動は、周囲との関係性や地域の雰囲気豊かにする力があると示された。

2. 認知症関連の社会政策の変遷

認知症基本法が示す理念と施策が紹介され、共生社会の実現を目指すため以下のポイントが強調された。

① 基本理念

- ・認知症の方が尊厳を保ちながら自立して生活を営む権利。
- ・認知症への正しい知識の普及。
- ・障壁の除去や社会参加の支援。
- ・良質な保健医療・福祉サービスの提供。
- ・本人と家族への包括的な支援。

- ・学際的研究と知見の共有。

② 施策の推進

地域特性を活かし、認知症の人の声を起点とした創意工夫の重要性を強調。

3. 認知症の人の声を政策に反映する取組

「人とまちづくり研究所」の活動を例に、認知症の本人の声を施策に反映する実践方法が述べられた。

① 令和4年度調査結果の概要

全国の自治体が認知症施策に本人の意見を重視する取り組みを評価する指標（KPI）に課題ありと判明。調査の方法と結果が詳細に解説された。

② 提案

- ・認知症の本人が安心して語り合える環境の整備。
- ・行政職員や関係者が本人と過ごす時間を確保し、施策策定に反映。
- ・地域の課題と可能性を声を通じて発見する重要性。

4. 認知症未来共創ハブの活動

① 認知症未来共創ハブの取り組みとして、以下の活動が紹介された

- ・認知症当事者と支援者が協働して「認知症とともによりよく生きる未来」を創造。
- ・「認知症当事者ナレッジライブラリー」の構築、政策提言、研究活動を推進。

②事例研究

2018～20年に行われた本人インタビューと2023～24年の二次分析で、認知症のある人の経験・感情・課題が多様な視点から分析されている。

5. まとめ

- ・認知症は誰にでも訪れる可能性のある状態であり、「安心して認知症になれる社会」の構築が求められる。
- ・個人の「マイクロハピネス（小さな幸せ）」が地域や社会全体のウェルビーイングに貢献する。
- ・認知症施策は本人の声を中心に、地域全体で支え合う共生の仕組みを強化すべきである。

（3）講義：誰もが誰かの応援者 ～「地域」で応援し合うために～

講師：社会福祉法人わたむきの里福祉会 理事／Tekito- 前所長 野々村 光子 氏

1. 働く人の思いが重なり、大きな力に

「働きたい」という思いには、家族への愛や自分を変えたい気持ち、ささやかな夢など、多くの意味が詰まっている。それらに触れるたび、働くことが持つ力の大きさを実感する。働くことは単なる作業ではなく、生きる力を育むステージであり、そこで真剣に輝く姿は誰もが「ほんまもん」。

2. Tekito- の哲学：ふざけてない、真剣な「適当」

生活や就労は、その人の24時間に密接に関わるもの。その中で「ちょうど適当」なライフスタイルを追求することが大切であり、地域の風を感じる余裕や柔軟さを持つことが理想的だとする。

3. 地味な日々の気づきと「困りごと」の救済

地域で目立たない「困りごと」が、気づかぬうちに「諦めごと」になっている現状を問題視。チーム「困救」として地域の困りごとを解決し、誰もが安心して暮らせる環境づくりを目指す。

4. 人と人をつなぐ「ノリシロ」

人々が互いに気をかけ、隣の誰かとのつながりを広げることで、地域は豊かになる。ノビシロ（成長の余

地)だけでなく、ノリシロ(つながりの余地)を大切に。

5. 地域における「応援の場」の創出

誰もが応援されるべき時に、そばに誰かがいることを象徴する「空席」を用意する。働く場所、暮らす場所、心地よい居場所を作ることで地域を支える。

6. 地味な現場の本気

福祉の現場は「地味」かもしれないが、そこで繰り広げられる物語や努力は世界を変える力を持つ。現場の積み重ねが価値を生む。

7. コトバにする大切さ

地域の課題や物語を知った者が、それを独り占めせず共有することが重要。地域は物語の集合体であり、その物語を紡ぐことで未来を作る。

8. 働く MIND の勉強会

15年の現場から学んだのは、人の人生を応援することは「贅沢な仕事」だということ。制度改正や人材不足の課題がある中で、現場の若手が「本当の本人」に寄り添うまでの時間や努力を共有する場を提供。

9. コトノネ：“しんどいからおもしろい”

日常の中にある物語を丁寧に見つめ直す。「応援する人」と「応援される人」の時間と場所を大切にする。引きこまれる力を持つ人々から学び、「共に働き、共に生きる」世界を目指す。

10. まとめ

野々村氏の講演は、地域や働く人々を応援し合うための「つながり」を再認識し、それを具体的に行動へ移す方法を提示するもの。特に福祉の現場で感じた課題や感動を通じ、誰もがその地域の「応援者」になれることを伝えている。

(4) 講義：人と人、人と自然をつなぐ ～地域内での資金循環の仕組みから

講師：公益財団法人東近江三方よし基金 常務理事兼事務局長 山口 美知子 氏

1. 2030年東近江市の将来像

- ・環境：CO2排出量を1990年比で半減。
- ・経済：地域経済循環額の増加。
- ・社会：人と人、人と自然がつながる時間の増加。

2. 地域経済循環分析

- ・地域内資金循環を活性化させ、持続可能な地域づくりを推進。

3. 資金循環におけるベースの考え方

- ・Point①：地域資源の活用による魅力向上（歴史文化・人財・インフラ活用）。
- ・Point②：地域資源の保全と再生（森林・河川保全、地域共生の仕組みづくり）。
- ・Point③：ソーシャルキャピタルの醸成（市民意識の変革とセーフティネットの構築）。

4. 東近江三方よし基金の役割

- ・資金調達：寄附、出資、休眠預金、公的資金の活用。
- ・資金循環：信金預貸率向上、タンス預金の活用。
- ・流出防止：消費の地元化、遺贈寄付の普及。

5. 基金の取り組み例

- ・あかね基金：自然資源を活かした持続可能な事業を支援。

2019～2022 年で 17 事業を支援（総額 6,613,000 円）。

- ・特徴：分野横断的な連携、継続性重視、成果評価導入。

6. イヌワシを呼び戻すプロジェクト

- ・森の生態的潜在力や人とのつながりを認識し、地域の自然遺産を保全。

7. ふるさと納税との連携

- ・「100 年の森作り」プロジェクトを支援。

8. 地元企業の冠基金

- ・冠基金を通じて地域とのつながりを強化。

9. 休眠預金活用の事例

- ・助成事業例：

- (1) 東近江ワンペアレントサポートプロジェクト（ひとり親家庭の食材提供）。
- (2) 多文化共生実現のための就学支援事業（外国籍児童への支援）。
- (3) 地域福祉活動（孤立解消や学習支援、介護崩壊防止）。

10. 東近江市版ソーシャルインパクトボンド（SIB）

- ・成果報酬型補助金により市民の応援団を拡大。

- ・事例：

- (1) 親子支援や子どもの居場所づくり。
- (2) 地域資源を活用したブランディングや就労支援。

11. 講演のポイント

- ・地域資源の保全・活用、経済循環の強化、人と自然の共生を重視。
- ・東近江市の持続可能な発展のため、市民・企業・行政が一体となる仕組みづくりを推進。

（３）所感

（１）アート×福祉 東京藝術大学 学長 日比野 克彦 氏

＜アートと福祉の融合による社会課題の解決と幸福感の向上＞

東京藝術大学のビジョンでは、芸術が持つ「創造性」や「感性」を活用して SDGs や地方創生に寄与する姿勢が示されており、特に「文化的処方」の実践が印象的であった。個人の健康や幸福感を支えるクリエイティブな体験を提供することで、個人と地域社会の活力を高められる点は、未来志向の社会づくりにおいて重要なモデルとなる。また、「開かれた場」として多様なプレイヤーと連携する研究場の取り組みは、行政や地域社会が取り入れるべき方向性の一つといえる。

（２）安心して認知症になれる社会を目指して ～一人ひとりのマイクロハピネスをみんなのウェルビーイングに～ 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科 教授／ 認知症未来共創ハブ 代表 堀田 聡子 氏

＜小さな幸せ（マイクロハピネス）が地域社会のウェルビーイングに貢献＞

堀田氏の提案する「安心して認知症になれる社会」という考え方は、認知症を特別視するのではなく、自然な形で地域や社会の一員として受け入れる視点が新鮮でした。特に、本人の声を政策に反映する仕組みや「マイクロハピネス」を大切にする姿勢は、誰もが幸福を共有できる社会づくりに重要であると感じた。ま

た、認知症未来共創ハブの活動は、地域や行政が当事者の声を聞き入れ、課題を発見し解決するための具体的なヒントを与えてくれるものであった。このアプローチは、少子高齢化が進む中で地域力を向上させる重要な要素である。

(3) 誰もが誰かの応援者～「地域」で応援し合うために 社会福祉法人わたむきの里福祉会 理事／東近江圏域働き・暮らし応援センターTekito-（テキトー）前所長 野々村 光子 氏
＜「つながり」と「応援」の力で地域を豊かにするアプローチ＞

野々村氏が提案する「誰もが誰かの応援者」という考え方は、人と人とのつながりを再確認し、地域で支え合う仕組みを強化する意義を強調している。「ノリシロ」を活かしたつながりづくりや、「地味な現場の本気」といった具体的な事例は、地域福祉や人材育成の現場で直ちに参考にできる内容である。また、「働くこと」を生きる力と捉える視点は、福祉分野における「就労支援」の意義を再認識させられるものであった。地域全体で応援し合う仕組みづくりは、本市にとっても、孤立を防ぎ、包摂的な地域社会の形成に寄与することを予感させてくれた。

(4) 人と人、人と自然をつなぐ～地域内での資金循環の仕組みから 公益財団法人東近江三方よし基金 常務理事兼事務局長 山口 美知子 氏
＜地域資源の循環と共生社会の実現を目指して＞

東近江市が描く「2030年の将来像」は、持続可能な地域づくりのために資源の保全・活用、経済循環の強化、人と自然の共生を目指すものである。特に「東近江三方よし基金」を通じた資金循環の仕組みや、多様な資金調達手法の活用は、他地域にも参考となる革新的なモデルである。また、「イヌワシを呼び戻すプロジェクト」など自然資源を活かした取り組みは、環境保全と地域ブランディングの両立を図る好事例といえる。このような「地域一体型」の仕組みづくりは、持続可能性を重視する本市にとっても重要な参考となる。

(5) 総合的な所感

これら 4 つの講義を通じて共通して感じたことは、「つながり」と「共生」を軸とした社会づくりの必要性である。アートや福祉、地域資源、認知症対策などテーマは異なるが、いずれも個人の幸福感と地域全体の活力を高めるための具体的な方法論を提示している。本市においても、これらの視点を取り入れた施策を検討することで、より持続可能で包摂的な地域社会を実現できる可能性があると感じた。

以上